

岐阜労働局発表
令和7年5月29日(木)

担
当

労働基準部 健康安全課
健康安全課長 米山 宏治
地方産業安全専門官 祖父江 誠
電 話 058-245-8103

岐阜県内の労働災害発生状況(令和6年)について

— 死傷・死亡災害共に前年を上回りました —

岐阜労働局(局長 原田 浩一)は、令和6年に岐阜県内の事業場で発生した休業4日以上
の労働災害の発生状況(新型コロナウイルス感染症によるものを除く。)を取りまとめまし
た。

～ ポイント ～

1 死亡災害について

- 死亡災害は16人と、前年(令和5年)の9人に比べ7人増加しました。
- 業種別では建設業が6人、運送業5人、商業等3人の順となっています。
- 事故の型別では、「交通事故(道路)」が7人と最も多く、「墜落・転落」が3人、「飛来・落下」が3人の順となっています。

2 休業4以上の死傷災害について

- 死傷災害は2,292人と、前年の(2,217人)に比べ75人(3.4%)の増加となりました。(資料1参照)
- 死傷災害は平成27年に1,941人と過去最少となりましたが、その後、長期的には増加傾向にあります。
- 業種別では製造業749人、商業326人、運送業246人、保健衛生業244人、建設業239人の順となっています。(資料2参照)
- 事故の型別では「転倒」が576人(25.1%)と最も多くを占め、「墜落・転落」399人(17.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」305人(13.3%)、「動作の反動・無理な動作」294人(12.8%)の順となっています。(資料3参照)
- 年齢別では50歳以上が1,337人(58.3%)と全体の6割弱を占め、60歳以上が718人(31.3%)と高年齢労働者による災害が多く発生しており、高年齢労働者が占める割合が、長期的には増加傾向にあります。また、80歳以上は16人被災しています。(資料4参照)

3 災害増加の要因について

- 死亡災害について「交通事故（道路）」によるものが、前年の1人より7人と大きく増加したこと。
- 従前より対策の重点としてきた、製造業における「はさまれ・巻き込まれ」災害や建設業における「墜落・転落」災害の減少が鈍くなっていること。
- 「転倒」や「動作の反動・無理な動作」といった労働者の行動に起因する災害が全ての業種で増加しており、商業等のいわゆる第三次産業においては全体の約半数を占めていること。
- 高年齢労働者が労働災害に占める割合が増加しており、50歳以上の労働者の災害が全体の6割弱、60歳以上で全体の3割強、70歳代以上で1割強を占めていること。

第14次労働災害防止推進計画の概要について

岐阜労働局では、平成30年度から令和4年度までの5か年を期間とする第13次労働災害防止推進計画の結果を踏まえ、令和5年度を初年度とし、令和9年度までの5か年にわたる第14次労働災害防止推進計画を策定し、以下の目標を掲げています。

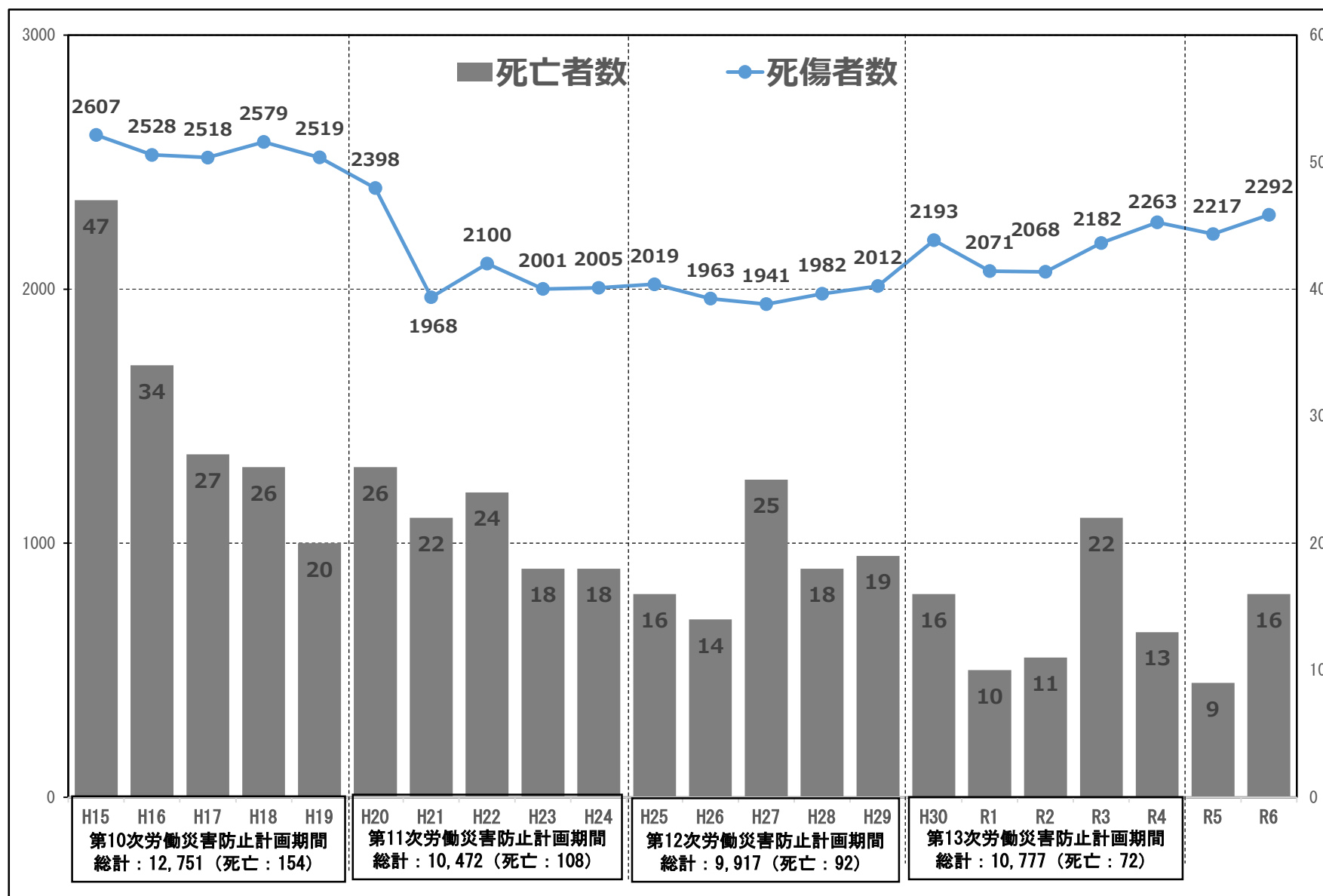
	目標	
	令和9年までに	5%以上減少（12人以下）
死亡災害		
休業4日以上 の死傷災害	令和4年と比較して 令和9年までに	減少に転じさせる（2,263人以下） （新型コロナウイルス感染症を除く）

上記目標の達成に向け、以下の項目を重点事項として掲げ、事業場に対して、あらゆる機会を捉えて、労働災害防止対策のための取組を求めます。

- （1）自発的に安全衛生に取り組むための意識啓発
- （2）労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- （3）高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- （4）多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
- （5）個人事業者等に対する安全衛生対策の推進
- （6）業種別の労働災害防止対策の推進
- （7）労働者の健康確保対策の推進
- （8）化学物質等による健康障害防止対策の推進

- 添付資料 資料1 労働災害発生状況の推移（岐阜局）
資料2 岐阜労働局 労働災害発生状況の推移（業種別）
資料3 事故の型別発生状況
資料4 50歳以上、60歳以上の死傷災害発生状況（H27～R6）

■ 労働災害発生状況の推移（岐阜局）



岐阜労働局 労働災害発生状況の推移（業種別）

資料 2

新型コロナウイルス感染症に係るものを除く。

年 別 業 種	令和元年 (死亡者数)	令和2年 (死亡者数)	令和3年 (死亡者数)	令和4年 (死亡者数)	令和5年 (死亡者数)	令和6年 (死亡者数)	前年同時期比 (死亡者数)	前年同時期比 死傷者増減率
全 産 業	2,071 (10)	2,068 (11)	2,182 (22)	2,263 (13)	2,217 (9)	2,292 (16)	75 (7)	3.4%
製 造 業	703 (2)	690 (2)	724 (10)	707 (2)	741 (4)	749 (1)	8 (-3)	1.1%
食料品	148 (0)	148 (0)	157 (2)	141 (0)	144 (2)	131 (0)	-13 (-2)	-9.0%
繊維工業	11 (0)	17 (0)	12 (0)	11 (0)	16 (0)	21 (0)	5 (0)	31.3%
衣服その他の繊維製品	4 (1)	6 (0)	8 (0)	13 (0)	9 (0)	5 (0)	-4 (0)	-44.4%
木材・木製品	41 (0)	31 (1)	36 (1)	32 (0)	31 (1)	32 (0)	1 (-1)	3.2%
家具・装備品	23 (0)	23 (0)	20 (0)	15 (0)	30 (0)	18 (0)	-12 (0)	-40.0%
パルプ・紙・紙加工品	28 (0)	36 (0)	27 (0)	40 (0)	24 (0)	31 (0)	7 (0)	29.2%
印刷・製本業	8 (0)	7 (0)	9 (0)	9 (0)	7 (0)	11 (0)	4 (0)	57.1%
化学工業	64 (0)	57 (0)	76 (0)	66 (1)	72 (0)	80 (0)	8 (0)	11.1%
窯業土石製品	82 (0)	74 (0)	70 (1)	66 (0)	68 (1)	84 (0)	16 (-1)	23.5%
鉄鋼業	17 (0)	12 (0)	10 (0)	18 (0)	25 (0)	14 (0)	-11 (0)	-44.0%
非鉄金属	9 (0)	18 (0)	18 (1)	6 (0)	7 (1)	7 (0)	0 (-1)	0.0%
金属製品	95 (1)	82 (1)	108 (3)	96 (0)	119 (2)	115 (1)	-4 (-1)	-3.4%
一般機械器具	50 (0)	37 (0)	51 (0)	61 (1)	59 (0)	64 (0)	5 (0)	8.5%
電気機械器具	24 (0)	33 (0)	34 (0)	25 (0)	22 (0)	27 (0)	5 (0)	22.7%
輸送用機械等	49 (0)	52 (0)	49 (2)	59 (0)	60 (1)	56 (0)	-4 (-1)	-6.7%
電気・ガス・水道業	7 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	
その他の製造業	43 (0)	54 (0)	36 (0)	47 (0)	48 (1)	51 (0)	3 (-1)	6.3%
鉱 業	6 (0)	6 (0)	4 (0)	6 (0)	4 (0)	10 (0)	6 (0)	150.0%
建 設 業	249 (1)	249 (4)	247 (5)	253 (6)	223 (0)	239 (6)	16 (6)	7.2%
土木工事業	71 (0)	86 (2)	72 (3)	78 (3)	72 (0)	75 (3)	3 (3)	4.2%
建築工事業	128 (0)	131 (1)	126 (1)	110 (3)	108 (0)	121 (1)	13 (1)	12.0%
木造家屋建築工事業	37 (0)	28 (0)	27 (0)	28 (0)	25 (0)	30 (0)	5 (0)	20.0%
その他の建設業	50 (1)	32 (1)	49 (1)	65 (0)	43 (1)	43 (2)	0 (1)	0.0%
運 送 業	227 (2)	185 (0)	227 (3)	245 (1)	216 (2)	246 (5)	30 (3)	13.9%
陸上貨物運送事業	201 (2)	168 (0)	209 (2)	234 (1)	196 (2)	225 (5)	29 (3)	14.8%
農林・畜産・水産業	90 (1)	73 (1)	75 (3)	88 (0)	85 (3)	80 (1)	-5 (-2)	-5.9%
林 業	51 (1)	44 (1)	43 (1)	45 (0)	43 (1)	42 (0)	-1 (-1)	-2.3%
商業等の事業	796 (4)	865 (4)	905 (1)	964 (4)	946 (3)	968 (3)	22 (0)	2.3%
商 業	285 (3)	320 (1)	316 (1)	380 (2)	307 (1)	326 (2)	19 (1)	6.2%
小売業	216 (3)	234 (0)	255 (1)	303 (1)	229 (0)	244 (1)	15 (1)	6.6%
金融広告業	13 (0)	10 (1)	18 (0)	19 (0)	17 (0)	21 (0)	4 (0)	23.5%
映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
通信業	31 (0)	34 (0)	29 (0)	35 (0)	50 (0)	36 (0)	-14 (0)	-28.0%
教育研究	19 (0)	16 (0)	26 (0)	22 (0)	13 (0)	27 (0)	14 (0)	107.7%
保健衛生業	174 (0)	191 (0)	203 (0)	209 (1)	240 (0)	244 (0)	4 (0)	1.7%
社会福祉施設	138 (0)	140 (0)	166 (1)	159 (0)	186 (1)	193 (0)	7 (-1)	3.8%
接客娯楽	140 (0)	149 (0)	153 (0)	161 (0)	154 (1)	145 (0)	-9 (-1)	-5.8%
旅館業	31 (0)	18 (0)	25 (0)	26 (0)	28 (0)	36 (0)	8 (0)	28.6%
飲食店	58 (0)	56 (0)	75 (0)	66 (0)	75 (0)	67 (0)	-8 (0)	-10.7%
ゴルフ場	30 (0)	43 (0)	38 (0)	40 (0)	25 (0)	25 (0)	0 (0)	0.0%
清掃・と畜業	67 (0)	57 (0)	73 (0)	61 (0)	73 (1)	81 (0)	8 (-1)	11.0%
官公署	0 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (0)	1 (0)	-3 (0)	-75.0%
その他の事業	67 (1)	86 (2)	85 (0)	74 (1)	88 (0)	87 (1)	-1 (1)	-1.1%

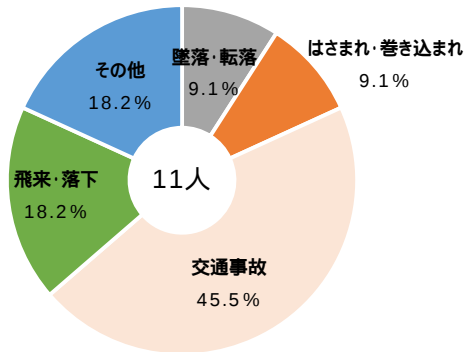
労働者死傷病報告による休業4日以上死傷者数です。なお、()は死亡者数で内数です。

■ 事故の型別発生状況

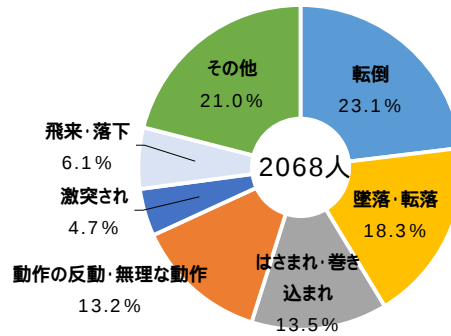
資料3

令和2年

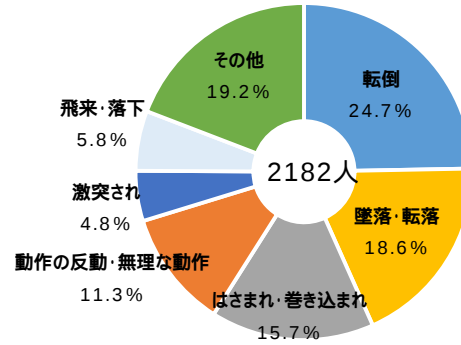
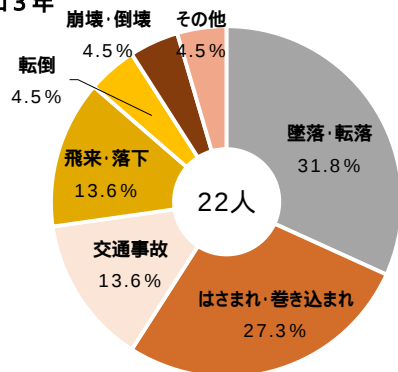
死亡災害



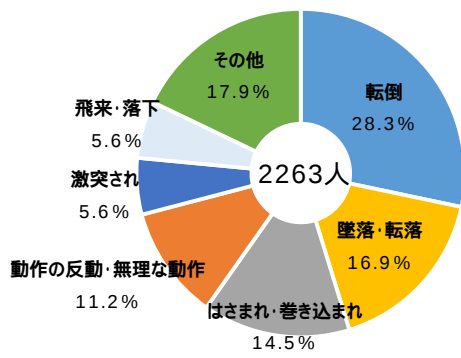
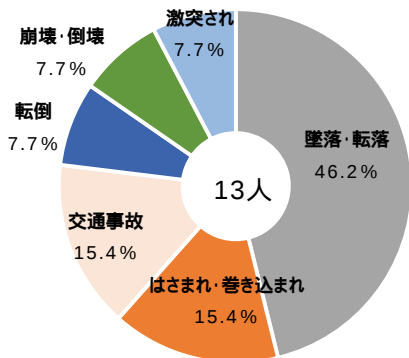
死傷災害



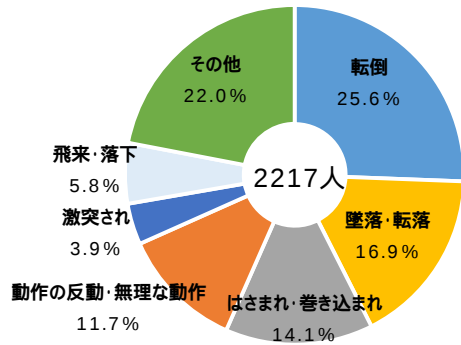
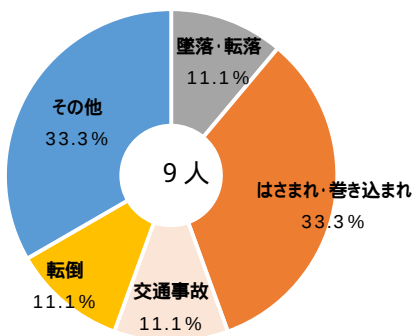
令和3年



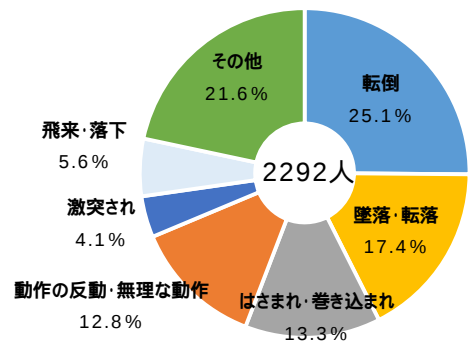
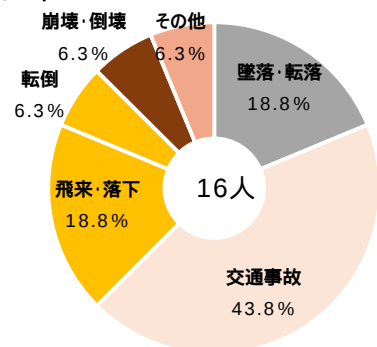
令和4年



令和5年



令和6年



50歳以上、60歳以上の死傷災害発生状況（H27～R6）

資料 4

